

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費		新規事業	
予算書項目		一般被保険者療養給付費		ページ		365	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222			
款		保険給付費		【 1 1 次総の施策体系】1201			
項		療養諸費		【事業の経過及び背景】			
目		一般被保険者療養給付費		国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に参加していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		11,281,190		保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。			
本年度要求額		11,026,300		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		11,026,300		国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。			
市長段階査定額		11,026,300		【事業の実績】			
				令和4年度 11,089,398千円			
				令和5年度 11,148,197千円			
				令和6年度 11,281,190千円(見込)			
区 分		本年度予算額		分担金			
財源内訳		国・県支出金 11,026,300		負担金			
		地方債 0		使用料			
		その他 0		手数料			
		一般財源 0		財産収入			
計		11,026,300		寄付金			
				繰入金			
				諸収入			
				その他			
備考欄							

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費		新規事業	
予算書項目		一般被保険者高額療養費		ページ		365	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222			
款		保険給付費		【 1 1 次総の施策体系】1201			
項		高額療養費		【事業の経過及び背景】			
目		一般被保険者高額療養費		近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		1,920,753		一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。			
本年度要求額		1,884,520		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,884,520		被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。			
市長段階査定額		1,884,520		【事業の実績】			
				令和4年度 1,689,357千円			
				令和5年度 1,794,167千円			
				令和6年度 1,920,753千円(見込)			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	1,884,520		令和4年度 1,689,357千円			
	地方債	0		令和5年度 1,794,167千円			
	その他	0		令和6年度 1,920,753千円(見込)			
	一般財源	0					
計		1,884,520					
備考欄							

国004	項 目 名	出産育児一時金		新規事業		
予算書項目		出産育児一時金	ページ	367	所 属 名	
年度		R7	福祉部 保険年金課			
会計名		事業の概要				
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222				
款	保険給付費		【 1 1 次総の施策体系】1201			
項	出産育児諸費		【事業の経過及び背景】			
目	出産育児一時金		国民健康保険法第58条第 1 項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	36,000		被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。			
本年度要求額	25,000		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	25,000		令和5年4月1日より1件あたり500千円（産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件488千円。）			
市長段階査定額	25,000		【事業の実績】			
		その他財源の内訳	令和4年度 66件			
		分担金	0	令和5年度 62件		
		負担金	0	令和6年度 72件(見込)		
		使用料	0	※その他財源のその他は、国民健康保険料		
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		諸収入	0			
		その他	8,333			
区 分		本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,333				
	一般財源	16,667				
計		25,000				
備 考 欄						

国005	項 目 名	一般被保険者医療給付費分		新規事業	
予算書項目	一般被保険者医療給付費分		ページ	371	所 属 名
年度	R7		福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款	国民健康保険事業費納付金		【 1 1 次総の施策体系】1302		
項	医療給付費分		【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目	一般被保険者医療給付費分		【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。		
(単位：千円)			【事業の内容】 一般被保険者医療給付費納付金		
前年度当初予算額	2,362,741		【事業の実績】 令和4年度 3,031,461千円 令和5年度 2,940,454千円 令和6年度 2,362,741千円(見込)		
本年度要求額	2,617,858		※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
総務部長段階査定額	2,617,858		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,617,858		分担金 0 負担金 1 使用料 0 手数料 500 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 73,563 諸収入 17,500 その他 1,592,280		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	62,512			
	地方債	0			
	その他	1,683,844			
	一般財源	871,502			
計		2,617,858			
備 考 欄					

国006	項 目 名	一般被保険者後期高齢者支援金等分		新規事業	
予算書項目		一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	373	所 属 名
年度		R7	福祉部 保険年金課		
会計名		事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221			
款	国民健康保険事業費納付金		【 1 1 次総の施策体系】 1302		
項	後期高齢者支援金等分		【事業の経過及び背景】		
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,097,026		全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
本年度要求額	1,049,750		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,049,750		一般被保険者後期高齢者支援金納付金		
市長段階査定額	1,049,750		【事業の実績】		
区 分		本年度予算額	令和4年度 1,005,278千円		
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度 1,100,060千円		
	地方債	0	令和6年度 1,097,026千円(見込)		
	その他	795,465	※その他財源の繰入金は、基金繰入金		
	一般財源	254,285	※その他財源のその他は、国民健康保険料		
	計	1,049,750			
備 考 欄					

国007	項 目 名	介護納付金分		新規事業	
予算書項目	介護納付金分		ページ	373	
年度	R7		所 属 名		
			福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221		
款	国民健康保険事業費納付金		【 1 1 次総の施策体系】 1302		
項	介護納付金分		【事業の経過及び背景】		
目	介護納付金分		国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	319,963		全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
本年度要求額	317,193		【事業の内容】		
			介護納付金		
総務部長段階査定額	317,193		【事業の実績】		
			令和4年度 314,124千円		
			令和5年度 319,276千円		
			令和6年度 319,963千円(見込)		
市長段階査定額	317,193		※その他財源の繰入金は、基金繰入金		
			※その他財源のその他は、国民健康保険料		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0		
	地方債	0	負担金 0		
	その他	247,514	使用料 0		
	一般財源	69,679	手数料 0		
	計	317,193	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 35,885		
			諸収入 0		
			その他 211,629		
備 考 欄					

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業	
予算書項目		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ		373	
年度		R7		所 属 名		福祉部 保険年金課	
会計名		国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要			
款		保健事業費		【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227			
項		保健事業費		【11次総の施策体系】1301			
目		保健衛生普及費		【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。			
前年度当初予算額		6,695		【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。			
本年度要求額		6,698		【事業の実績】 保健指導プログラム参加人数 令和4年度 19人(内6か月終了17人) 令和5年度 13人(内6か月終了13人) 令和6年度 15人(内6か月終了14人)(見込)			
総務部長段階査定額		6,698		その他財源の内訳			
市長段階査定額		6,698		分担金		0	
				負担金		0	
				使用料		0	
				手数料		0	
				財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		0	
				諸収入		0	
				その他		0	
区分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		6,698			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		計		6,698			
備考欄							

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費		新規事業	
予算書項目		医療費適正化強化推進事業費		ページ		373	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227			
款		保健事業費		【1 1 次総の施策体系】1301			
項		保健事業費		【事業の経過及び背景】			
目		保健衛生普及費		被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してP D C Aサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		14,293		第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やC O P D（慢性閉塞性肺疾患）予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。			
本年度要求額		15,551		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		15,551		第3期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等。			
市長段階査定額		15,551		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		[治療中断者訪問指導 (うち治療再開)] [生活習慣病栄養指導]			
財源内訳	国・県支出金	15,551		令和4年度 71人(22人) 33人			
	地方債	0		令和5年度 94人(37人) 55人			
	その他	0		令和6年度(見込) 140人(55人) 71人			
	一般財源	0		[生活習慣病予防啓発事業]			
	計	15,551		令和4年度 463人 令和5年度 766人 令和6年度(見込) 751人			
備 考 欄							

国010	項 目 名	特定健康診査等事業費		新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費		ページ	375
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部 鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名		事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320		
款	保健事業費		【 1 1 次総の施策体系】 1301 ●実施計画	
項	特定健康診査等事業費		【事業の経過及び背景】	
目	特定健康診査等事業費		医療制度改革に伴い、平成20年 4 月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	80,487		本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。	
本年度要求額	79,419		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	79,419		各健診機関への委託による連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。	
市長段階査定額	79,419		・ 特定検診の実施（期間：令和7年6月から令和8年2月末まで）	
		その他財源の内訳	・ 検診結果に基づく特定保健指導の実施	
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	31,091	
区 分		本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	48,328	受診者数等 [特定健診(受診率)] [特定保健指導(実施率)]	
	地方債	0	令和4年度 8,737人 (34.5%) 276人 (30.6%)	
	その他	31,091	令和5年度 8,632人 (35.7%) 270人 (30.0%)	
	一般財源	0	令和6年度(見込) 8,711人 (36.0%) 280人 (31.1%)	
計		79,419	受診者勧奨 [特定健診受診勧奨通知] [特定健診未受診者勧奨訪問]	
			令和4年度 5,000通 271人	
			令和5年度 10,000通 208人	
			令和6年度(見込) 20,000通 450人	
備考欄		※その他財源のその他は、国民健康保険料		

国011		項 目 名		医科運営費		新規事業	
予算書項目		運営費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】1302 ●実施計画			
項		医科施設管理費		【事業の経過及び背景】			
目		一般管理費		平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、医科診療所を開設した。			
(単位：千円)				診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名			
前年度当初予算額		43,652		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		45,276		地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。			
総務部長段階査定額		45,276		【事業の内容】			
				佐治診療所（医科）の運営			
市長段階査定額		45,276		【事業の実績】			
				[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]			
区 分		本年度予算額		年間診療日数 213日 203日 205日			
財源内訳				年間件数 6,460件 6,142件 6,000件			
国・県支出金		0		1日平均 30.3件 30.2件 29.2件			
地方債		0		診療報酬収入 56,512千円 58,127千円 55,000千円			
その他		45,175		その他雑入 15,559千円 11,672千円 11,000千円			
一般財源		101		※その他財源の使用料は、庁舎使用料			
計		45,276		※その他財源の諸収入は、健診委託料等			
				※その他財源のその他は、診療報酬等			
備考欄							

国012		項 目 名		医科保健事業費		新規事業	
予算書項目		保健事業費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
款		総務費		【11次総の施策体系】1301			
項		医科施設管理費		【事業の経過及び背景】			
目		一般管理費		直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		5,534		保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。			
本年度要求額		5,612		【事業の内容】			
				医科保健事業の実施			
総務部長段階査定額		5,612		【事業の実績】			
		その他財源の内訳		・健康相談			
		分担金		[令和4年度]			
		負担金		[令和5年度]			
		使用料		[令和6年度(見込)]			
		手数料		健康相談			
		財産収入		総合相談窓口事業			
		寄付金		地区健康相談			
		繰入金		高齢者相談			
		諸収入		健康教育			
		その他		糖尿病等健康教室			
				地区健康教室			
				高齢者健康教室			
				禁煙指導数			
				訪問指導			
				高血圧・健診フォロー等			
				※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			
備 考 欄							

国013		項 目 名		歯科運営費		新規事業	
予算書項目		運営費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】1302			
項		歯科施設管理費		【事業の経過及び背景】			
目		一般管理費		昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。			
(単位：千円)				職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名			
前年度当初予算額		12,579		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		13,644		佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。			
総務部長段階査定額		13,644		【事業の内容】			
				佐治診療所（歯科）の運営			
市長段階査定額		13,644		【事業の実績】			
				[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]			
区 分		本年度予算額		年間診療日数 250日 250日 250日			
財源内訳				年間件数 3,830件 3,893件 3,850件			
国・県支出金		0		1日平均 15.3件 15.6件 15.4件			
地方債		0		診療報酬収入 28,502千円 29,328千円 29,000千円			
その他		13,644		その他雑入 1,759千円 1,710千円 1,300千円			
一般財源		0		※その他財源の諸収入は、健診委託料等			
計		13,644		※その他財源のその他は、診療報酬等			
備考欄							

国014		項 目 名		歯科保健事業費		新規事業	
予算書項目		保健事業費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】1301			
項		歯科施設管理費		【事業の経過及び背景】			
目		一般管理費		直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		5,730		口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。			
本年度要求額		6,125		【事業の内容】			
				歯科保健事業の実施			
総務部長段階査定額		6,125		【事業の実績】			
				[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]			
				総合相談窓口事業 22回 29人 22回 54人 22回 40人			
				介護予防歯科教室 5回 33人 7回 46人 7回 35人			
				成人歯科教室 5回 53人 5回 34人 5回 30人			
				歯科教室 9回 43人 3回 25人 4回 28人			
				園児・児童・生徒への教室 5回 177人 2回 162人 2回 167人			
				乳幼児歯科相談 11回 60人 6回 49人 7回 49人			
				成人歯科相談 29人 161人 60人			
				高齢者歯科相談 34人 50人 45人			
				口腔ケア指導 19人 60人 35人			
市長段階査定額		6,125		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			
区 分		本年度予算額					
財源内訳							
国・県支出金		0					
地方債		0					
その他		1,837					
一般財源		4,288					
計		6,125					
備考欄							

国015	項 目 名	長期借入金元金償還金		新規事業	
予算書項目	長期借入金元金償還金		ページ	391	所 属 名
年度	R7		福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)			【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款	公債費		【 1 1 次総の施策体系】1302		
項	公債費		【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金		
目	元金		【事業の実績】 起債年度 [借入金額] [内容] 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円(見込)		
(単位：千円)			※その他財源のその他は、診療報酬		
前年度当初予算額	1,834				
本年度要求額	2,286				
総務部長段階査定額	2,286		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,286		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 685		
財源内訳	区分	本年度予算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	685			
	一般財源	1,601			
	計	2,286			
備 考 欄					

国016	項 目 名	長期借入金利子償還金		新規事業	
予算書項目	長期借入金利子償還金		ページ	391	所 属 名
年度	R7		福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)			【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款	公債費		【 1 1 次総の施策体系】1302		
項	公債費		【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金		
目	利子		【事業の実績】 起債年度 [借入金額] [内容] 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円(見込)		
(単位：千円)			※その他財源のその他は、診療報酬		
前年度当初予算額	53				
本年度要求額	53				
総務部長段階査定額	53		その他財源の内訳		
市長段階査定額	53		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 16		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	16			
	一般財源	37			
計	53				
備考欄					